

【別紙様式】

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	肥薩おれんじ鉄道代替バス運行支援事業		
総事業費 (千円)	50,787千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	50,787千円
事業概要	①目的 資材高騰・燃油高騰の影響を受ける肥薩おれんじ鉄道（株）が安定的な交通サービスを提供するための支援 ②交付金を充当する経費・算定根拠 代替輸送バスの90日間の運行経費 平日(4台) 487,300円×6日＝2,923,800円 平日(6台) 730,950円×56日＝40,933,200 土休日(2台) 247,500円×28日＝6,930,000円 ③交付対象 1) 交付対象者 肥薩おれんじ鉄道（株） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 肥薩おれんじ鉄道は、令和7年8月豪雨により被災し、一部区間運休。 被災区間は、通勤、通学、日常利用の多い区間である。 沿線を走行する路線バスはあるものの、通勤・通学時間帯の朝夕にはバスは運行されておらず、便数・輸送量から肥薩おれんじ鉄道の運休分を補うことはできない。 また、運休する期間が1ヶ月以上になることから、利用者への影響が大きく、貸切バスによる代替輸送を実施する必要がある。 ④期待される効果 肥薩おれんじ鉄道（株）の安定的な運行		
物価高の克服（経済対策）との関係	肥薩おれんじ鉄道（株）は、開業2年目から減価償却前赤字が続くなど、非常に厳しい経営状況にあり、資材高騰・燃油高騰の影響を受ける中、代替バスの運行は実施困難であることから、安定的な運行を確保するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。			
事業名	公立大学法人支援事業		
総事業費 (千円)	20,234千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	20,234千円
事業概要	①目的 電気料金の高騰の影響を受ける県立大学を支援 ②交付金を充当する経費・算定根拠 電気使用量見込（R6実績）3,317,122kw × 単価上昇分（R3比）6.1円 ＝20,234,444円 ③交付対象 1）交付対象者 公立大学法人熊本県立大学 2）交付対象者の選定理由・選定方法 公立大学法人熊本県立大学は、光熱費高騰の影響により、経営が圧迫されている。このため、法人に対し、必要な財政支援を行うことにより、法人の安定的な運営を実現することで、県内における継続的な教育研究機会の確保・維持を図る。 ④期待される効果 公立大学法人熊本県立大学の安定的な運営		
物価高の克服（経済対策）との関係	公立大学法人熊本県立大学は光熱費等の高騰の影響を受け、令和6年度の電気料金は、令和3年度比で30％増加しており、大学が本体提供すべき教育研究に係る経費を圧迫し、安定的な運営に支障をきたしている。 公立大学法人熊本県立大学を交付対象者として支援金を交付し、法人業務の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		